

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 5 月 11 日

事務事業名		学校基本調査事業				事業区分		担当		
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	099709000300	
		総合計画の施策名				単独/補助	補助	所属課	010201	
		0997 統計調査				主要事業	対象外		企画課	
		政策名				市長マニフェスト	対象外			
		97 統計調査				未来PJ事業	対象外	グループ	統計・国体準備G	
		基本事業名				合併建設計画事業	対象外			
		09 統計調査				事業期間				
		財務会計上の位置付け				単年度繰返し (年度~)				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	02	05	02	01	00	基幹統計調査事業			
法令根拠		統計法				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業の内容】</p> <p>統計法に基づく指定統計第13号により、幼稚園から中学校までの学校数、在学者数、教職員数及び卒業後の進路状況等、学校に関する基本事項を明らかにし、教育計画策定等の基礎資料を得る。</p> <p>調査周期 : 毎年</p> <p>調査期日 : 毎年5月1日</p> <p>調査方法 : 調査票配布 → 調査票回収 → 調査票審査 → 県に提出(報告)</p> <p>調査事項 : 1. 学校の名称、種別及び所在地、生徒数、教職員数 2. 学校児童生徒の就学免除及び猶予 3. 学校の土地又は建物の用途別、構造別の面積及び増減の状況 4. 卒業者の進学、就職等の状況</p>	<p>学校などへの調査依頼は教育委員会(学校教育課)が実施している。企画課担当としては、業務完了後、交付金実績報告のみ実施。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
学校などへの調査依頼は教育委員会(学校教育課)が実施している。企画課担当としては、業務完了後、交付金実績報告のみ実施。	調査票配布件数	件	21.00	21.00	21.00	21.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
学校基本法による市内の幼稚園及び小中学校	学校基本法による学校数	校	21.00	21.00	21.00	21.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
学校などの実態を明らかにし、学校に関する基礎資料を得る。	幼稚園及び学校数/調査対象幼稚園及び学校数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00
	在学者数/調査対象在学者数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00
	職員数/調査対象職員数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入	事業費	財源内訳	項目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定総投入量
					(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
量	費	内	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	14	13	13	13	13	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	14	13	13	13	13	0		
人件費	費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人		
		述べ業務時間	時間	9.00	8.00	8.00	8.00	0.00		
		人件費計(B)	千円	26	23	23	23	0		
トータルコスト(A)+(B)				千円	40	36	36	36	13	

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)			29年度事業費 予算(千円)		
	11 需用費			11 需用費		
	13			13		
	合計	13		合計	13	

(4) 当該年度の実施内容

29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>		

事務事業名	学校基本調査事業	事務事業No.	99709000300	所属課	企画課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
統計法に基づく基幹統計であり、学校基本調査規則により実施している。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？  
この調査に関して、特に意見や要望は無い。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容  

改革改善を行う	学校教育課と協議して引き受けてもらう。
---------	---------------------

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	調査結果は地方交付税、教職員の給与、補助金の算定、教育計画策定の基礎資料として利用される。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	統計法に基づく法定受託事務である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	調査対象から適正に調査票が提出されている。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	法律に基づく調査のため廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	統計法に基づく基幹統計であり、他に手段はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は一般財源を使っていない。全額県委託金である。調査執行に係る主な費用は通信運搬費であり、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	法律に基づく調査のため、受益者負担の考え方は無い。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 統計法に基づく基幹統計であり、適切に実施している。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下							
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持	○																									
	低下																										

(6) 事務事業優先度評価結果
成果優先度評価結果
コスト削減優先度評価結果

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） <input type="checkbox"/> C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う） <input type="checkbox"/> D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>